

Kansai Economic Insight Monthly

2025/8/25

Vol.148 August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
景況感	13
外需関連	14
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	23
主要月次統計	24-25
Release Calendar	26

要 旨

**景気の現況は悪化、先行きは下方への局面変化を見込む：
日米関税合意も依然景気下押しリスク**

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均も6カ月ぶりのプラスとなった。ただし、基調判断を引き上げる基準を満たさなかったため、前月と同様に「悪化」とした。
- ✓ 先行きについては、景気先行指数(関西CLI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均も8カ月ぶりに改善した。しかし、基調判断を引き上げるまでの基準を満たしていないため、前月と同様に「下方への局面変化」とした。

< 項目別動向 >

- ✓ **EXPO2025**の累計来場者数は1,500万人を超え、閉幕にかけて加速することが予想される。また8月の夏休み期間に初めて週次ベースでの目標来場者数を超えた。協会はチケット収益が黒字化の目安を超えたことを明らかにした。今後はオフィシャルグッズの売れ行きが注目される。
- ✓ **生産・労働関連**のうち、6月の生産は2カ月ぶりの増産。4-6月期では2四半期ぶりの増産だが、1-3月期の落ち込みを回復しきれていない。6月の失業率は2カ月ぶりの改善。4-6月期では就業者数と労働力人口いずれも増加しており、雇用情勢は回復しつつある。5月の現金給与総額は18カ月連続の増加。実質賃金も3カ月ぶりの増加となった。
- ✓ **内需関連**のうち、6月の大型小売店販売額は4カ月連続で前年を下回り、4-6月期でも15四半期ぶりの減少となった。4-6月期の新設住宅着工戸数は1-3月期の増加幅を上回る落ち込みとなった。建築基準法・建築物省エネ法改正による影響が大きい。また、6月の公共工事出来高は11カ月連続で前年を下回ったものの、7月の公共工事請負金額では9カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ **景況感**をみれば、7月の景気ウォッチャー現状判断DIは小幅ながら3カ月ぶりに悪化した。猛暑による外出機会の減少やインバウンド消費の鈍化などにより小売関連が悪化の要因となった。一方、先行き判断DIは万博来場者の増加による効果が期待されていることから、2カ月ぶりの改善となった。
- ✓ **外需関連**では、7月の貿易収支は6カ月連続の黒字。輸出が増加した一方で輸入が減少したため、黒字幅は拡大した。同月の関空経由の外国人入国者数はSNS等で誤情報が広まった影響もあり、2カ月連続で1桁の伸びとなった。
- ✓ **中国経済**は、7月の生産と消費はともに減速した。物価は再び前年同月比横ばい。この背景には内需の低迷がある。不動産市場は4カ月連続で悪化し、雇用情勢も改善がみられない。米国の関税政策変更の影響もあり、先行きの不透明感の高まりから消費者心理の低下と家計の節約志向が広がっている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は悪化、先行きは下方への局面変化を見込む。**

6月と7月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は6月に2カ月ぶりの増産となったが、4-6月期でみれば、前期の落ち込みを回復しきれていない。**雇用**情勢は回復しつつある。6月の失業率が2カ月ぶりに改善。4-6月期でみれば、就業者数と労働力人口いずれも増加した。**小売**は4カ月連続で前年を下回った。6月は前年好調だったインバウンド消費が鈍化し、百貨店売上の伸びを押し下げたためである。**景況感**については、7月は小幅ながら3カ月ぶりに悪化した。猛暑による外出機会の減少に加え、インバウンド消費が鈍化したことで小売関連などが景況感の悪化に寄与したためである。**貿易収支**をみれば、7月は輸出が増加した一方で輸入が減少したため、6カ月連続で黒字となり、黒字幅は拡大した。**中国経済**は、7月の生産と消費の回復ペースはともに減速した。物価は前年同月横ばいに転じ、内需不足で依然低迷。不動産市場は4カ月連続で悪化しており、雇用情勢も改善がみられない。

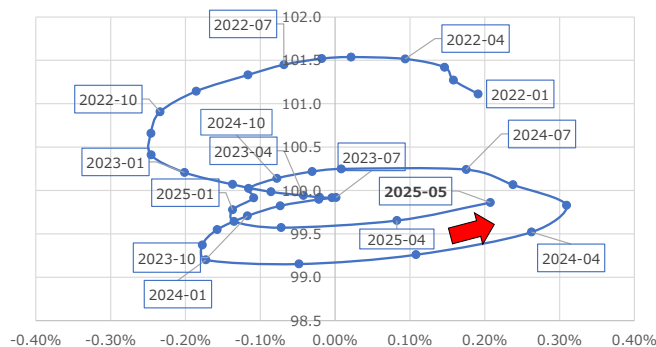
先行きについては、日米の関税交渉は合意したものの不確実性は高く、米国の高関税が依然景気下押しリスクとなろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

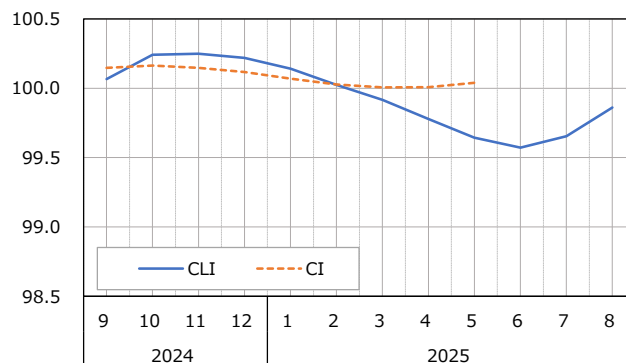
各項目	2024年					2025年							判断基準系列	上向き	下向き
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
生産	↘	↗	↗	↘	→	→	→	↘	↗	→	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	↗	↗	→	↗	↗	↘	↗	→	→	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	→	↗	↗	↗	→	→	↘	↘	↘	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	→	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	→	↗	→	↘	↘	→	↘	↘	→	↘	↘	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	↗	↗	↗	↘	↘	↘	→	→	→	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	↘	→	→	↘	→	↘	↘	↗	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	→	↘	→	↗	→	↘	↗	↘	→	↗	→	→	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↘	↘	→	→	↗	↗	→	→	→	→	↘	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～25年5月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年8月～25年7月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLI の指数は2018年1月～25年5月までのデータで計算されている。

【EXPO2025 モニター】

2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、8 月 24 日現在の累計一般来場者数(速報値)は 1,563.4 万人だった。開幕から 134 日経過し、協会が目標とする来場者数 2,820 万人に対して、達成率は 55.4%である。

一般来場者数を日次でみると、6 月 28 日(開幕 77 日目)に来場者数 18.5 万人¹と過去最高を更新した。この日は「Japan Fireworks Expo」が開催された日である。また、夏休み期間である 8 月 12～15 日には連日 16 万人を超え、目標達成のための平均来場者数 15.3 万人を超えた日数は累計 12 回となった。

各週の 1 日平均来場者数をみれば、足下の第 18 週(8 月 10～16 日)に 16.1 万人で前週比+36.4%と過去最高を更新した。また目標来場者数 2,820 万人を達成するための平均必要来場者数 15.3 万人を初めて超えた。2005 年の愛・地球博では高温による来場控えの傾向がみられたが、今回の万博では様々な対策が講じられた結果といえよう。

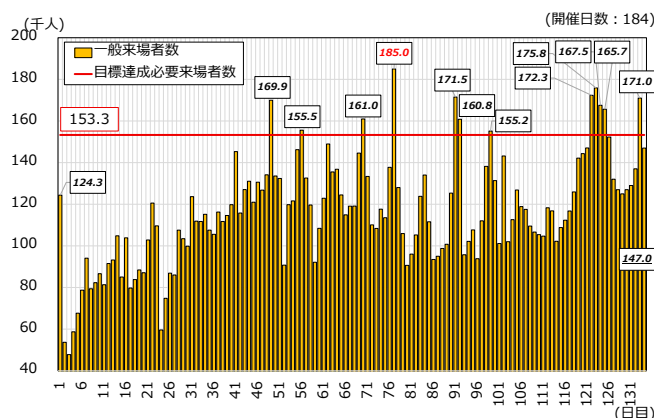
＜トピック：黒字化がみえた大阪・関西万博＞

協会は 8 月 18 日の記者会見で、足下のチケット収益について、累計販売枚数が 1,800 万枚を超えたこと、また黒字化の目安となる 969 億円を超えたことを明らかにした。会場建設費を除く運営費 1,160 億円のうち、残り 191 億円はオフィシャルグッズなどのその他収入としており、会場内外でのオフィシャルグッズの売れ行きが黒字拡大のポイントとなろう。

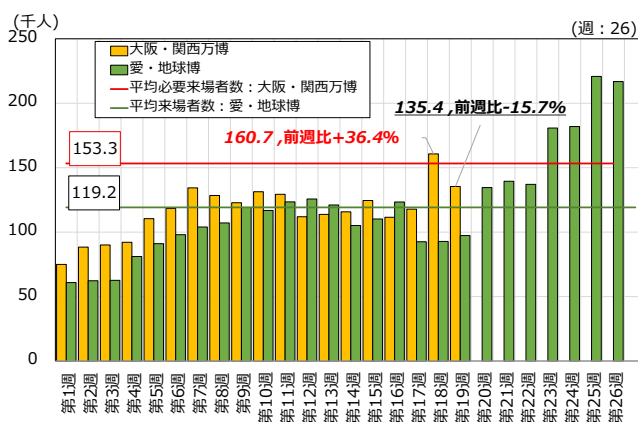
大阪・関西万博の閉幕まで約 2 カ月弱となった。愛・地球博では閉幕 7 週間前から平均来場者数が加速する傾向がみられた。今回の万博においても同様の傾向となると想定すれば、多くの来場者が見込まれる。混雑等による機会損失を防ぐためには、情報の整理と周知の徹底、来場者のコントロールなど、運営面での対策が重要となる。

¹ なお、来場者数の値は過去に遡って修正されるため、前月公表レポートより

大阪・関西万博の来場者数：日次ベース



大阪・関西万博と愛・地球博の来場パターンの比較：週次ベース



(注)大阪・関西万博の会期日数は 184 日で、目標入場者を実現するには 1 日当たり平均 15.3 万人の一般来場者数が必要である。なお、愛・地球博では累計来場者数は 2,205 万人で、1 日当たりの平均来場者数は 11.9 万人であった。

(出所) 協会公表資料より作成

入場チケットの累計販売数 (2025 年 8 月 15 日現在)

	累計チケット 販売枚数	うち、会期前 販売枚数	うち、会期中 販売枚数
合計	18,662,963	9,692,401	8,970,562
一日券	9,908,396	7,613,333	2,295,063
平日券	3,173,669	—	3,173,669
夜間券	1,401,971	—	1,401,971
特別割引券	474,598	74,700	399,898
通期パス	402,377	57,866	344,511
夏パス	275,935	34,507	241,428
3歳以下無料券	345,758	53,151	292,607
一般団体割引券	308,192	45,003	263,189
前期学校団体割引券	516,540	23,289	493,251
後期学校団体割引券	30,965	4,428	26,537
こども招待一日券	259,572	222,750	36,822
大人招待一日券	9,356	7,740	1,616
開幕券	454,949	454,949	0
前期券	1,100,685	1,100,685	0

(出所) 協会公表資料より作成

り値が異なっていることに注意。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

6月関西の生産は汎用・業務用機械、金属製品や生産用機械等が増産に寄与し、2カ月ぶりに増産した。4-6月期では2四半期ぶりの増産だが、1-3月期の落ち込みを回復しきれていない。

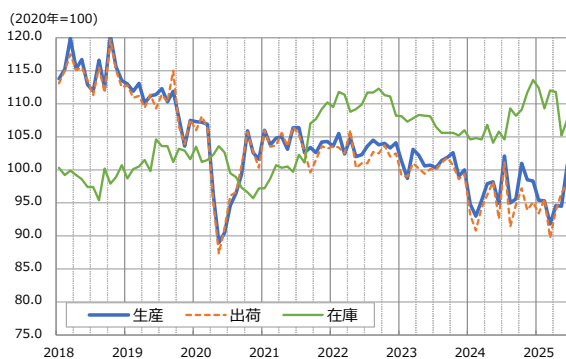
<関西>

関西6月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は100.8で前月比+6.7%大幅上昇し、2カ月ぶりの増産となった(前月:同-0.1%)。近畿経済産業局は6月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。業種別にみれば、汎用・業務用機械、金属製品や生産用機械等の9業種が増産となった。一方、輸送機械、石油・石炭製品や窯業・土石製品等の6業種が減産となった。

4-6月期生産は前期比+2.6%上昇し、2四半期ぶりの増産だが、1-3月期(同-5.1%)の落ち込みを回復しきれていない。

6月の出荷は98.0で、前月比+1.6%と3カ月連続の上昇。また、在庫は107.6で同+2.3%と3カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同+2.8%、在庫:同-5.9%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年6月)



関西業種別生産の動向(2025年6月)

	業種	前月比: %
増産	汎用・業務用機械	17.3 2カ月ぶり
	金属製品	29.1 3カ月ぶり
	生産用機械	10.6 2カ月ぶり
減産	輸送機械	-12.4 3カ月ぶり
	石油・石炭製品	-10.1 2カ月連続
	窯業・土石製品	-3.7 5カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

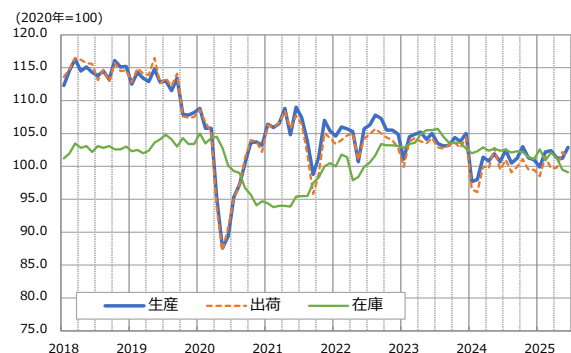
全国6月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は102.9であった。前月比+1.7%上昇し、3カ月ぶりの増産となった(前月:同-0.1%)。経済産業省は6月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。業種別にみれば、電子部品・デバイス、輸送機械(除、自動車)や汎用業務用機械等の8業種が増産となった一方、化学(除、無機・有機化学)、プラスチック製品や食料品・たばこ等の8業種が減産した。

4-6月期の生産は前期比+0.4%と2四半期ぶりの増産となった(1-3月期:同-0.3%)。

6月の出荷は101.4で前月比-0.8%と3カ月ぶりの低下。一方、在庫は99.1で同-0.4%と3カ月連続で低下した(前月:出荷:同+2.4%、在庫:同-1.8%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7月は前月比+1.8%、8月は同+0.8%といずれも増産が予測されている。7月22日に日米の関税交渉は合意に至ったが、中国など関税交渉を継続している国がある。このため米国との交渉内容次第では海外経済が減速し、日本からの輸出が減少することで、生産が押し下げられるリスクに注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年6月)



全国業種別生産の動向(2025年6月)

	業種	前月比: %
増産	電子部品・デバイス	8.8 2カ月ぶり
	輸送機械(除、自動車)	16.9 3カ月ぶり
	汎用・業務用機械	1.6 3カ月連続
減産	化学(除、無機・有機化学)	-1.9 2カ月ぶり
	プラスチック製品	-2.7 2カ月ぶり
	食料品・たばこ	-0.9 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

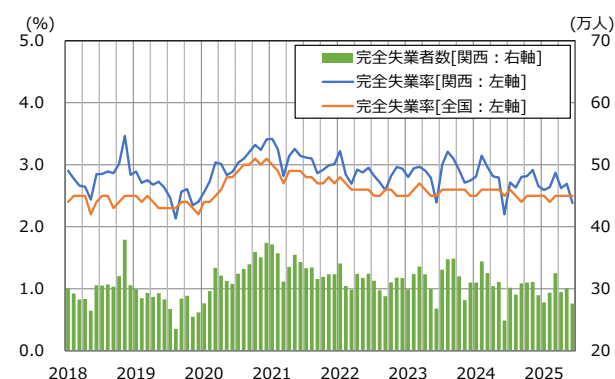
4-6 月期の労働力人口と就業者数の増加幅は関西が前期から拡大、全国は前期から 2 四半期連続で縮小。関西では、大阪・関西万博の影響もあり、雇用情勢は回復しつつある。

<関西>

関西 6 月の完全失業率は 2.4%と前月差-0.3%ポイント低下し、2 か月ぶりに改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 28 万人で同-2 万人と 2 か月ぶりに減少した。労働力人口は 1,119 万人で同-0 万人とほぼ横ばい。就業者数は 1,086 万人で同-3 万人と 2 カ月連続で減少。非労働力人口は 667 万人で同-3 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

四半期平均では、4-6 月期の完全失業率は 2.6%と前期差-0.1%ポイント低下し、2 四半期連続で改善した(1-3 月期:2.7%)。完全失業者数は 29 万人で同-1 万人と 2 四半期連続の減少。労働力人口は 1,120 万人で同+13 万人、就業者数は 1,089 万人で同+12 万人、それぞれ 2 四半期連続で増加した。労働力人口と就業者数が 10 万人以上増加したのは、2020 年 10-12 月期以来となる。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前期差+0.7%ポイントの 61.0%と 2 四半期連続で上昇した。データが入手可能な 1998 年 1-3 月期以降、過去最高値を更新した。

完全失業率の推移(2018 年 1 月~25 年 6 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

4-6 月期でみると、労働力人口と就業者数は 2 四半期連続

で拡大した。大阪・関西万博の影響もあり、関西の雇用情勢は改善基調を維持している。

<全国>

全国 6 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と 3 カ月連続で前月から横ばいとなった。完全失業者数は 172 万人で前月差 0 万人と横ばいになっている。一方、労働力人口は 7,004 万人で同-4 万人、就業者数は 6,832 万人で同-5 万人、いずれも 2 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 3,957 万人で同-5 万人と 3 カ月連続で減少。就業率は 62.3%で前月差+0.0%ポイントと前月から横ばいとなった。

4-6 月平均を 1-3 月平均と比較すると、労働力人口が+8 万人(1-3 月期:同+12 万人)、就業者数が+7 万人(1-3 月期:前期差+13 万人)、それぞれ増加した。増加幅は、いずれも 2 四半期連続で前期を下回った。全国の労働市場の改善は停滞気味である。

(3) 求人倍率

6 月の有効求人倍率は関西、全国ともに 2 カ月連続で低下した。4-6 月平均でみると、関西は 3 四半期連続の横ばい。一方、全国は 3 四半期ぶりに低下した。

<関西>

関西 6 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.15 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月連続の低下となった。有効求人数は前月比-0.7%と 2 カ月ぶりに減少した一方、有効求職者数は同+0.3%と 2 カ月連続で増加したためである。

府県別でみると、滋賀県は上昇したが、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県は低下した。また、大阪府は横ばいとなった。

四半期平均では、関西 4-6 月期の有効求人倍率は、3 四半期連続で前期と同水準の 1.15 倍となった。有効求人数が前期比-1.2%と 2 四半期連続で、有効求職者数が同-1.3%と 5 四半期連続で、それぞれ減少した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

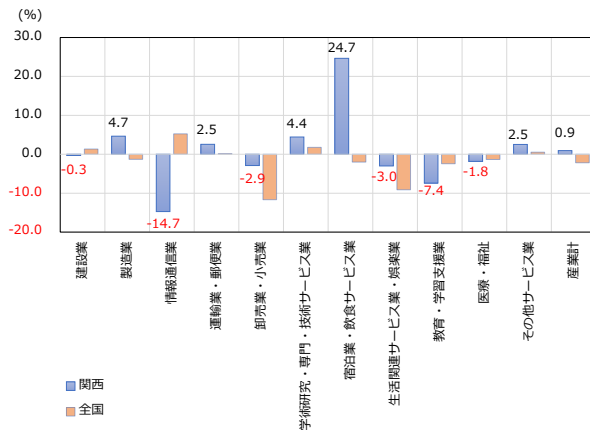
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.24	1.16	1.02	1.29	1.21	1.00	1.19	1.15
6月	1.22	1.15	1.03	1.28	1.21	0.99	1.18	1.10
前月差	-0.02	-0.01	0.01	-0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.05

	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	前期差
全国	1.24	1.25	1.25	1.24	-0.01
関西	1.14	1.15	1.15	1.15	0.00
滋賀県	1.00	1.01	1.02	1.02	0.01
京都府	1.22	1.26	1.26	1.29	0.03
大阪府	1.20	1.22	1.22	1.22	-0.01
兵庫県	1.01	1.00	1.00	1.00	0.00
奈良県	1.14	1.17	1.17	1.18	0.01
和歌山県	1.13	1.12	1.12	1.13	0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西6月は2.23倍で前月差+0.08ポイントと3カ月ぶりに上昇した。新規求人数は前月比+0.7%と3カ月ぶりに増加した一方、新規求職者数は同-2.9%と3カ月ぶりに減少したためである。

全国と関西の産業別新規求人数の前年同月比(2025年6月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

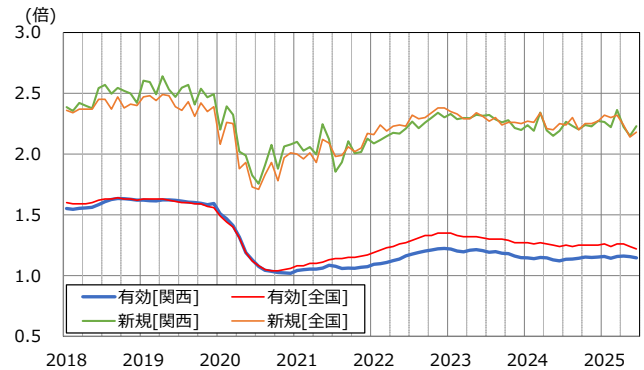
関西6月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、その他サービス業は前年同月比増加に転じた。特に、製造業は5カ月ぶり、宿泊業・飲食サービス業は3カ月ぶりにそれぞれの増加となった。一方、教育・学習支援業、医療・福祉は減少に転じた。また、建設業は13カ月連続、卸売業・小売業は20カ月連続で減少が続いている。

<全国>

全国6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍で前月差-0.02ポイントと、2カ月連続で低下した。新規求人倍率は2.18倍で同+0.04ポイントと3カ月ぶりに上昇した。

四半期平均では、4-6月期の有効求人倍率は1.24倍で前期差-0.01ポイントと3四半期ぶりの低下。新規求人倍率は2.19倍で同-0.13ポイントと4四半期ぶりに低下した。

求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年6月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

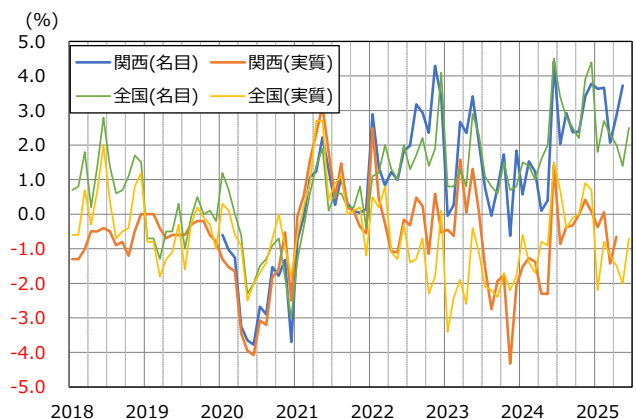
(4) 現金給与総額

5月関西の現金給与総額は18カ月連続の増加となった。また、実質賃金は3カ月ぶりの増加となった。春闘における賃金交渉の結果が反映されつつある。

<関西>

関西2府4県の5月の現金給与総額(APIR推計)は29万1,245円で、前年同月比+3.7%と18カ月連続で増加した。伸びは2カ月連続で拡大し、3カ月ぶりに3%を上回った。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年6月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、奈良県を除いた全ての府県で増加した。特に、大阪府は前年同月比+3.2%と2カ月連続で伸びが拡大した。

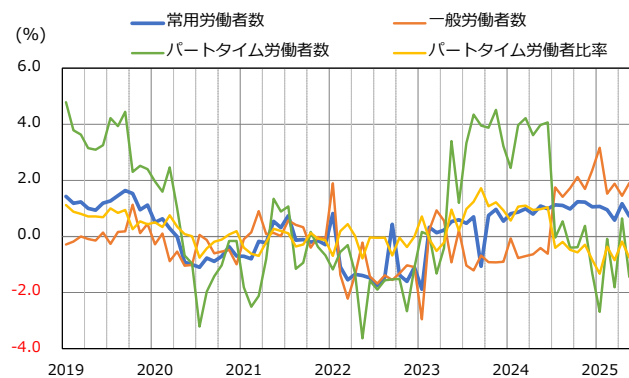
全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	2.0	2.8	7.7	-0.4	2.2	4.6	1.5	3.0
5月	1.4	3.7	4.5	6.7	3.2	3.6	-0.9	5.6
前年比	41カ月連続増	18カ月連続増	7カ月連続増	2カ月ぶり増	21カ月連続増	5カ月連続増	13カ月ぶり減	7カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、前年同月比+0.2%と3カ月ぶりの増加となった。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月～25年5月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

5月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.7%と20カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.9%と11カ月連続の増加。一方、パートタイム労働者数は同-1.4%と2カ月ぶりにマイナスに転じた。なお、パートタイム労働者比率は34.33%で前年同月から-0.76%ポイントと11カ月連続で低下した(前月:同-0.18%ポイント)。

<全国>

全国6月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.5%と42カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+1.4%)から拡大し、2カ月ぶりに2%を上回った。うち、所定内給与は同+2.1%と44カ月連続で増加し、伸びは3カ月連続で2%を上回った。また、特別に支払われた給与は同+3.0%と2カ

月ぶりの増加となった。

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、同-0.7%と6カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-2.0%)から縮小した。

春闘の影響を確認する上で重要な一般労働者の所定内給与は前年比+2.5%と、前月(同+2.2%)から拡大した。春闘における賃金交渉の結果が反映されつつある。加えて、賞与など「特別に支払われた給与」も増加した結果、実質賃金の減少幅が縮小した。ただし、物価上昇に賃金の伸びが依然として追いついていない。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

6月の大型小売店販売額は関西が4カ月連続で前年を下回った一方、全国は8カ月連続で前年を上回った。関西の百貨店では、前年好調だったインバウンド需要の落ち込みが引き続き影響した。結果、4-6月期では関西が15四半期ぶりに減少に転じ、全国は増加したものの、伸びは減速した。

<関西>

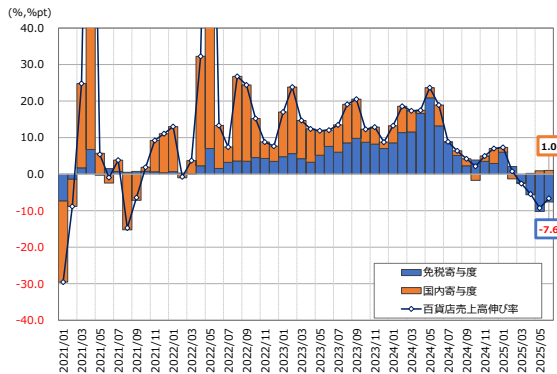
関西6月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,383億円で前年同月比-2.3%と4カ月連続で減少、減少幅は前月(同-2.9%)から幾分縮小した。4-6月期で見れば、前年同期比-2.1%と15四半期ぶりに減少に転じた(1-3月期:同+1.5%)

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-6.6%と4カ月連続で減少、減少幅は前月(同-9.3%)から縮小した。商品別に販売状況をみれば、身の回り品(同-24.6%、5カ月連続)、衣料品計(同-9.4%、5カ月連続)等が前年を下回った。特に身の回り品についてはインバウンド需要の落ち込みが影響し、4カ月連続の2桁マイナスとなっている。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は前年同月比-39.4%と4カ月連続、同免税売上件数指数も同-5.5%と2カ月連続でそれぞれ低下した。

百貨店の前年同月比-6.6%に対する国内客売上と免税売上
の寄与度は(APIR 推計)、免税売上は-7.6%ポイントと 4
カ月連続のマイナスの寄与となり、国内客売上は+1.0%ポ
イントと 3 カ月連続でプラスに寄与した。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021 年 1 月~25 年 6 月)



(注) 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より APIR 推計

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 6 月)



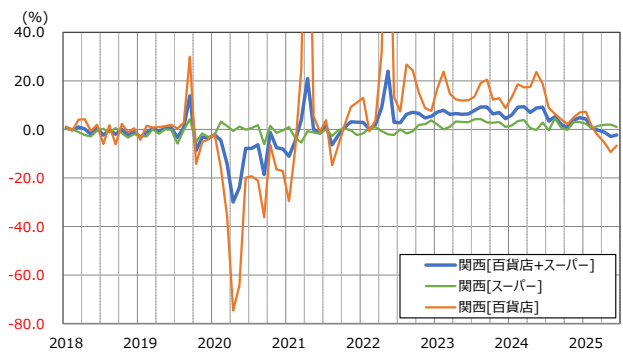
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

スーパーは前年同月比+1.0%と 8 カ月連続の増加。伸び
は前月(同+2.0%)から減速した。商品別にみると、飲食品
(同+1.1%、28 カ月連続)、その他商品(同+4.0%、18 カ月
連続)が前年を上回り、衣料品計(同-5.6%、16 カ月連続)等
が前年を下回った。

なお、食料品をみれば、価格の上昇が売上増に寄与してい
るが、引き続き節約志向から買上点数が減少していることに
注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 6 月)



(注) 福井県を含む。百貨店の 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月
は 133.9%。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

<全国>

全国 6 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 8,820
億円で、前年同月比+1.0%と 8 カ月連続の増加。伸びは前
月(同+1.8%)から減速した。うち、百貨店は同-8.0%と 5 カ
月連続で減少、スーパーは同+4.8%と 8 カ月連続で増加し
た。4-6 月期でみれば前年同期比+1.8%と 15 四半期連続で
増加したものの、伸びは前期(同+3.2%)から減速した。

6 月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.0%と
2 カ月ぶりの増加(前月: 同-0.5%)。また、前月比の 3 カ月
後方移動平均は+0.3%となり、経済産業省は小売業の基調
判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

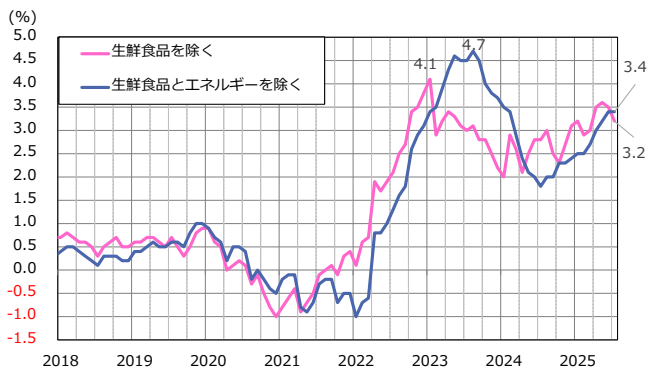
7 月の消費者物価コア指数は、関西は 5 カ月、全国は 8 カ
月連続で伸びは 3%台となったが、いずれも 2 カ月連続で鈍
化。生鮮食品を除く食料品の上昇率が一段と加速する一方、
エネルギー価格が下落に転じたためである。

<関西>

関西 7 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は
111.7 で、前年同月比+3.2%(前月: 同+3.3%)、生鮮食品
を除くコア指数は 111.4 で同+3.2%(前月: 同+3.5%)と、
いずれも 2021 年 11 月以降上昇が続いている。なお、コア
指数の伸びは 5 カ月連続で 3%超となったが、2 カ月連続で

鈍化した。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は110.8で同+3.4%(前月：同+3.4%)と22年4月以降上昇しており、4カ月連続で3%台を維持し、伸び率は前月から横ばいとなった。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年7月)

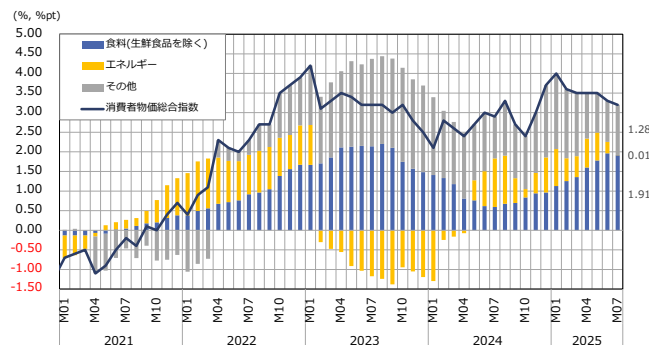


(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+0.1%(前月：同+3.8%)と15カ月連続で上昇したが、伸びは3カ月連続で縮小。うち、電気代は同+0.8%(前月：同+7.1%)と15カ月連続、ガス代は同-0.6%(前月：同+2.4%)と14カ月ぶりに低下した。寄与度でみれば、エネルギーは+0.01%ポイント(前月：+0.29%ポイント)。うち、電気代は+0.03%ポイント、ガス代は-0.01%ポイントとなった。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.9%(前月：同+8.1%)と2021年7月以降上昇が続いている。伸びは12カ月ぶりに小幅鈍化した。寄与度は+1.91%ポイント(前月：+1.96%ポイント)。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～25年7月)



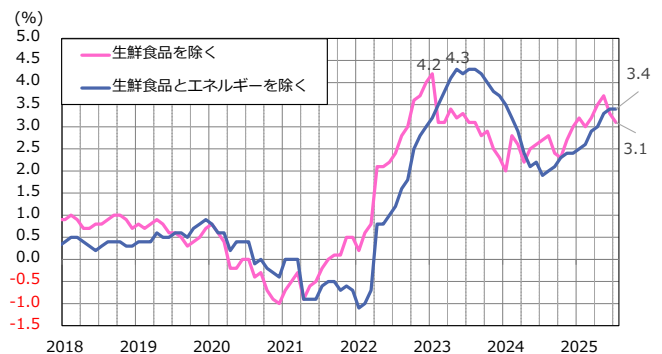
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国7月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は111.9で、前年同月比+3.1%(前月：同+3.3%)、生鮮食品を除くコア指数は111.6で同+3.1%(前月：同+3.3%)と、いずれも2021年9月以降上昇が続いている。なお、コア指数の伸びは8カ月連続で3%を上回ったが、2カ月連続で鈍化。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は110.5で同+3.4%と22年4月以降上昇しており、伸びは4カ月連続で3%超。インフレ率は前月(同+3.4%)から横ばい。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年7月)



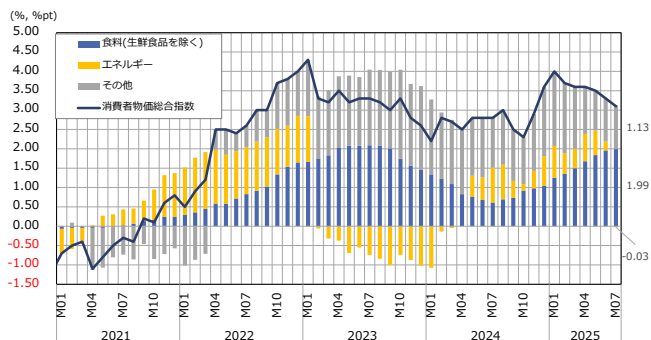
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-0.3%と16カ月ぶりに低下し(前月：同+2.9%)、寄与度は-0.03%ポイントとなった(前月：+0.23%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+8.3%と2021年7月以降上昇が続いており、23年9月(同+8.8%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.98%ポイント(前月：+1.96%ポイント)となった。

なお、コメ類は前年同月比+90.7%(前月：同+100.2%)と32カ月連続で上昇したが、伸びは2カ月連続で減速した。寄与度は+0.58%ポイント(前月：+0.61%ポイント)。前月に比べ高騰は一服したが、引き続き前年の2倍弱の水準となる。CPI上のコメ類に備蓄米は含まれていないが、その間接的な影響がコメ類の伸びの減速に表れている。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～25年7月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

生鮮食品を除く食料品価格の伸びが一段と加速する一方、燃料価格の下落に加え、前年の政府補助金の終了の影響が剥落しエネルギー価格が値下がりへ転じたため、コア指数の上昇率を押し下げた。今後、電気・都市ガス代の支援策が7月使用分(8月請求分)から再開されるため、来月のエネルギー価格は低下する見込みである。また、現在議論されているガソリン暫定税率廃止が実施されれば、エネルギー価格の下落率はさらに拡大すると見込まれる。

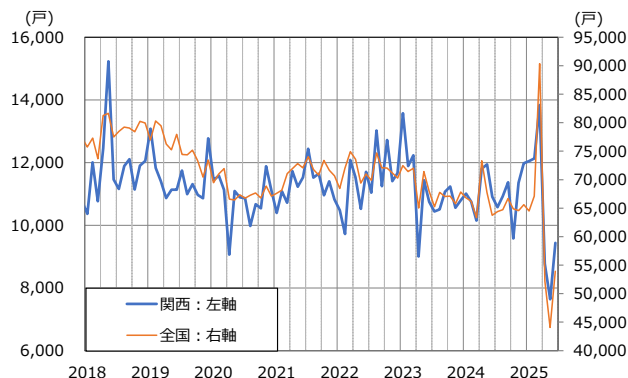
(3) 新設住宅着工

4-6月期の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西、全国いずれも前期の増加幅を上回る落ち込みとなった。建築基準法・建築物省エネ法改正による反動減は大きく、新設住宅着工戸数は低水準である。

<関西>

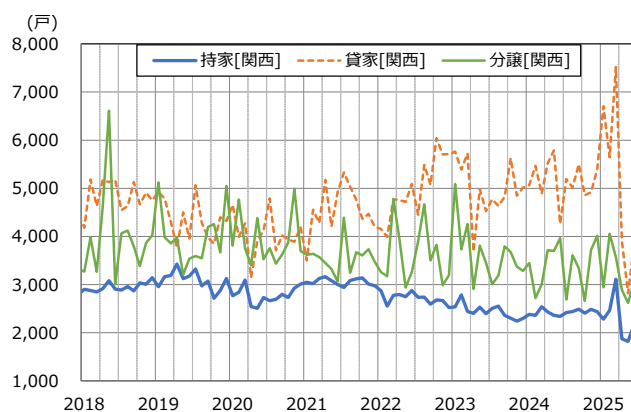
関西6月の新設住宅着工戸数(原数値)は9,381戸となり、前年同月比-13.5%と3カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-36.0%)から縮小した。季節調整値(APIR推計)は9,436戸で、前月比+23.5%と3カ月ぶりに増加した(前月：同-12.9%)。年率換算値でみると11万3,229戸となり、2カ月ぶりに10万戸を上回った(前月：9万1,672戸)。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2018年1月～25年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月～25年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は2,179戸で前月比+19.7%と、貸家は3,873戸で同+37.3%と、いずれも3カ月ぶりの増加。また、分譲は3,080戸で同+17.6%と4カ月ぶりの増加となった。うち、マンションは1,986戸で同+29.7%と2カ月ぶりに増加した。

4-6月期の新設住宅着工戸数は前期比-30.8%と3四半期ぶりの減少となった(1-3月期：同+15.5%)。利用関係別では、持家は同-28.4%と、貸家は同-40.9%とそれぞれ2四半期ぶりに大幅減少した。分譲は同-18.0%と3四半期ぶりの減少となった。

<全国>

全国6月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万5,956戸となり、前年同月比-15.6%と3カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-34.4%)から縮小した。季節調整値は5万3,935

戸(年率換算値:64万7,220戸)で、前月比+22.4%と3カ月ぶりに増加した(前月:同-15.6%)。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1万4,790戸で前月比+20.2%、貸家は2万3,209戸で同+16.7%、分譲は1万5,374戸で同+35.4%と、それぞれ3カ月ぶりに増加した。

4-6月期の新設住宅着工戸数は前期比-29.5%と前期の増加幅を上回る落ち込みとなった(1-3月期:同+13.8%)。利用関係別では、持家は1万3,843戸で前期比-30.3%と4四半期ぶりに、貸家は2万2,834戸で同-32.2%と2四半期ぶりに、分譲は1万4,046戸で同-29.9%と3四半期ぶりにそれぞれ減少した。建築基準法・建築物省エネ法改正による反動減が大きく、新設住宅着工戸数は低水準である。

(4) マンション市場動向

7月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では7カ月ぶりに、首都圏は4カ月連続で好不況の境目である70%を下回った。

<関西>

関西7月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は56.9%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-18.0%ポイント低下した(前月:同-5.1%ポイント)。3カ月連続の低下で、好不況の境目である70%を7カ月ぶりに下回った。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪市部(81.7%)、兵庫県下(67.9%)、京都市部(59.2%)等が高水準となった。

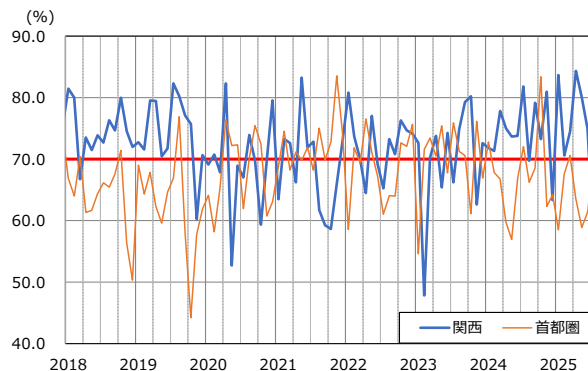
新規発売戸数(原数値)をみると、1,500戸となり、前年同月比-1.6%と2カ月連続の減少となった(前月:同-20.2%)。

<首都圏>

首都圏7月の新築分譲マンション契約率は69.1%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+7.7%ポイント上昇した(前月:同+2.5%ポイント)。2カ月連続の上昇だが、好不況の境目である70%を4カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は2,006戸で前年同月比+34.1%増加し、2カ月ぶりにプラスとなった(前月:同-1.3%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年7月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

6月の建設工事は、関西は3カ月連続で前年から減少した。一方、全国は13カ月連続で増加し、堅調に推移している。関西では公共工事の低迷に加え、民間工事が18カ月ぶりに減少に転じたことが影響している。また、4-6月期でも、関西の公共工事は4四半期連続で前期を下回っている。

<関西>

関西6月の建設工事(出来高ベース)は6,403億円で前年同月比-3.8%と3カ月連続の減少。減少幅は前月(同-3.7%)とほぼ横ばいとなり、依然低水準の推移となった。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,351億円で、同-1.4%と18カ月ぶりの減少(前月:同+1.8%)。また、公共工事は2,052億円で同-8.6%と11カ月連続で減少したが、減少幅は前月(同-14.3%)から縮小した。

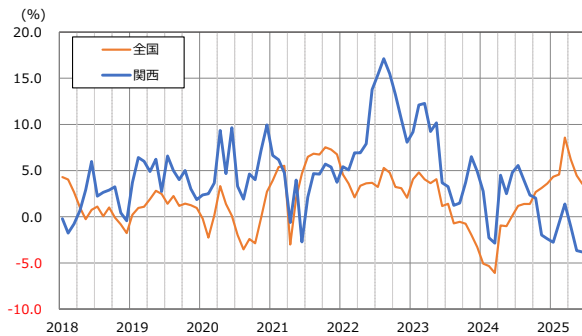
季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比+0.3%と(前月:同-3.7%)、うち公共工事は同+6.7%と(前月:同-4.4%)それぞれ2カ月ぶりに増加した。4-6月期では建設工事は前期比+2.4%と4四半期ぶりの増加(1-3月期:同-2.6%)、うち公共工事は同-0.4%と4四半期連続の減少となった。

<全国>

全国 6 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 5,527 億円で前年同月比+3.5%と 13 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+2.9%と 11 カ月連続、公共工事は同+4.7%と 13 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比-0.6%と 2 カ月連続の減少(前月：同-1.3%)、うち公共工事は同+2.8%と 2 カ月ぶりに増加した(前月：同-0.5%)。4-6 月期でみれば、建設工事は前期比+2.6%と 5 四半期連続で増加した(1-3 月期：同+0.7%)。うち、公共工事も同+4.3%と 3 四半期ぶりに増加した(1-3 月期：同-0.3%)。

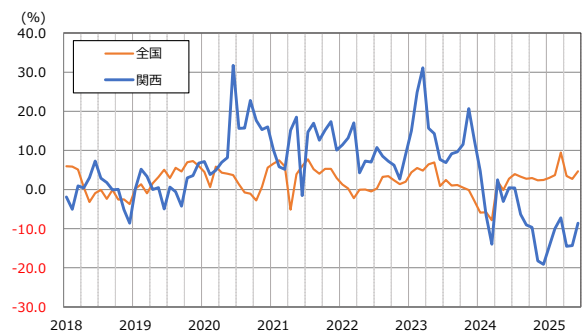
建設工事出来高の推移(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 6 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 6 月)



(注) 2025 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総統計」

(6) 公共工事請負金額

7 月の公共工事請負金額は、関西は 9 カ月ぶりに前年を上回った。また、全国は 5 カ月連続のプラスとなった。関西の

工事場所別でみると、大阪府では 5 カ月ぶりにプラスの寄与となった。

<関西>

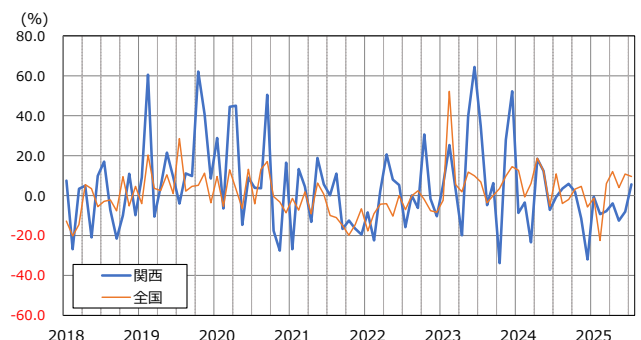
関西 7 月の公共工事請負金額は 1,677 億円で前年同月比+5.7%と 9 カ月ぶりに増加に転じた(前月：同-8.0%)。

前年同月比(+5.7%)への発注者別に寄与度をみれば、国および市区町村(+3.3%ポイント)、都道府県(+1.3%ポイント)等が増加に寄与した。

また、府県別に寄与度をみると、京都府(+5.3%ポイント)、大阪府(+4.0%ポイント)等が増加に寄与した。大阪府については 5 カ月ぶりにプラス寄与に転じ、万博建設需要の剥落が一巡したと考えられる。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-1.4%と 4 カ月ぶりの減少。また、7 月を 4-6 月平均と比較すると+3.2%増加した(4-6 月期：前期比+30.0%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2018 年 1 月~25 年 7 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国 7 月の公共工事請負金額は 1 兆 6,765 億円、前年同月比+9.5%と 5 カ月連続の増加。季節調整値は前月比+6.9%と 3 カ月ぶりに増加した。また、7 月を 4-6 月平均と比較すると+0.8%増加した(4-6 月期：前期比+11.0%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

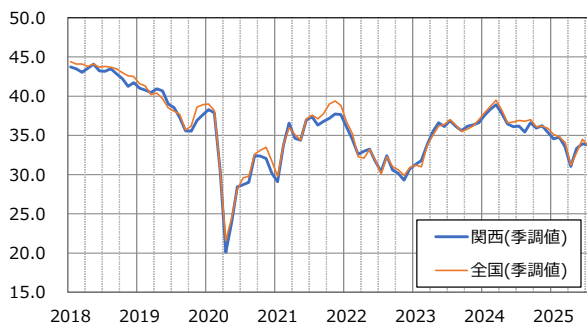
7月の消費者態度指数は関西、全国いずれも3カ月ぶりの低下となった。食料品などの値上げが行われ、物価高への警戒感が強まったこともあり、消費者心理は悪化した。

<関西>

関西7月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は33.8であった(調査期間：7月5～22日)。前月差-0.1ポイントと小幅ながら3カ月ぶりに低下した(前月：同+0.6ポイント)。食料品などの値上げの影響もあり、消費者心理は悪化した。7月を4-6月平均と比較すると、+1.0ポイント上昇した(4-6月期：前期差-1.5ポイント)。

指数構成項目のうち、収入の増え方指数は38.0で前月差-0.6ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は27.6で同-0.4ポイント、暮らし向き指数は31.8で同-0.4ポイントと、いずれも3カ月ぶりに低下した。一方、雇用環境指数は37.8で同+0.8ポイントと3カ月連続で上昇した。

消費者態度指数の推移(2018年1月～25年7月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国7月(季節調整値)は33.7であった。前月差-0.8ポイントと3カ月ぶりに低下した(前月：同+1.7ポイント)。内閣府は7月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。7月を4-6月平均比+0.9ポイント上昇した(4-6月期：前期差-1.8ポイント)。

全国の指数構成項目をみると、前月から全て低下した。暮らし向き指数は31.4で前月差-1.0ポイント、耐久消費財の

買い時判断指数は27.4で同-0.8ポイント、雇用環境指数は37.6で同-0.7ポイント、収入の増え方指数は38.5で同-0.4ポイントとそれぞれ3カ月ぶりに低下した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は52.1%(前月差+5.0%ポイント)、全国は51.3%(同+2.5%ポイント)となった。いずれも3カ月ぶりに上昇しており、物価上昇が消費者心理に与える影響には引き続き注視が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

7月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断DIは3カ月ぶりの悪化となった。インバウンド消費の鈍化や猛暑による外出機会の減少の影響もあり、小売関連を中心に景況感は悪化した。一方、先行き判断DIは万博効果の期待から小幅ながら2カ月ぶりに改善した。

<関西>

関西7月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：7月25日～31日)は42.9となった。前月差-2.7ポイントと3カ月ぶりに低下し(前月：同+0.5ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を6カ月連続で下回った。インバウンド消費の鈍化に加え、猛暑の影響で外出機会が減少している影響もあり、小売関連を中心に景況感は悪化した。

7月を4-6月平均と比較すると-2.1ポイント低下した(4-6月期：前期差-2.0ポイント)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は44.9となった。前月差+0.2ポイントと小幅ながら2カ月ぶりに上昇した(前月：同-0.1ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は8カ月連続で下回った。万博の来場者が増加傾向で推移していることもあり、小売関連やサービス関連を中心に開幕効果を期待する見方が多く、景況感は改善した。

7月を4-6月平均と比較すると+0.4ポイント上昇した(4-6月期：前期差-4.0ポイント)。

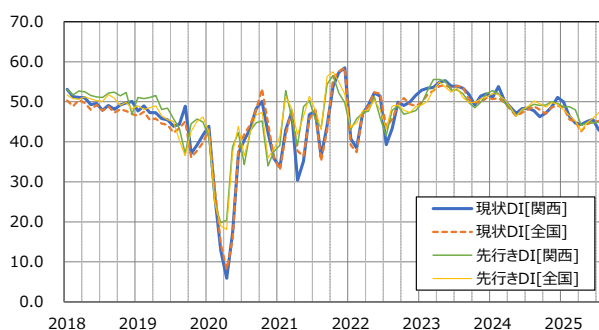
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 45.2、前月差+0.2 ポイントと 3 カ月連続で上昇した(前月：同+0.6 ポイント)。7 月 22 日に日米の関税交渉が合意した影響もあり、景況感は改善した。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 17 カ月連続で下回った。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 47.3 となった。前月差+1.4 ポイントと 3 カ月連続の上昇(前月：同+1.1 ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 11 カ月連続で下回った。

7 月を 4-6 月平均と比較すると現状判断 DI は+1.2 ポイント、先行き判断 DI は+2.8 ポイントそれぞれ上昇した(4-6 月期：現状判断：前期差-2.1 ポイント、先行き判断 DI：同-2.4 ポイント)。

景気ウォッチャー調査の推移(2018 年 1 月～25 年 7 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国 7 月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月の「このところ回復に弱さがみられる」から上方修正した。一方、先行きについては「価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」とした。

【外需関連】

関西 7 月の輸出は 10 カ月連続で前年を上回った一方で輸入は 2 カ月ぶりに前年を下回った。対 EU、対アジア輸出が増加に寄与し、輸入は中国からの輸入が減少に寄与した。全国の輸出は 3 カ月連続で、輸入は 2 カ月ぶりにそれぞれ前年

を下回った。

(1) 輸出

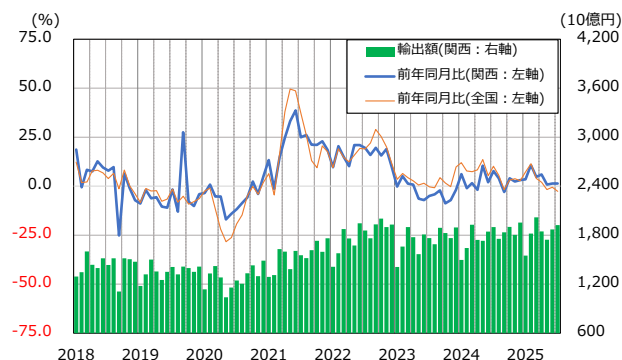
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 7 月の輸出額は 1 兆 9,241 億円で、前年同月比+1.3%と 10 カ月連続の減少となった(前月：同+1.1%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、遊戯用具等が増加に寄与した。なお、半導体等電子部品については台湾向けが大幅増加したためである。

<全国>

全国 7 月の輸出額は 9 兆 3,591 億円で前年同月比-2.6%と 3 カ月連続の減少(前月：同-0.5%)。米国の関税政策変更で、対米国輸出が同-10.1%減少したことが大きく影響した。財別にみれば、主に自動車、鉄鋼、自動車の部分品が減少に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2018 年 1 月～25 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 7 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 108.1 で前月比-1.8%(前月：同+1.6%)と 3 カ月ぶりに低下した。また、全国 7 月の実質輸出は 115.7 で同-4.3%(前月：同+3.3%)と 3 カ月ぶりの低下となった。

(2) 輸入

<関西>

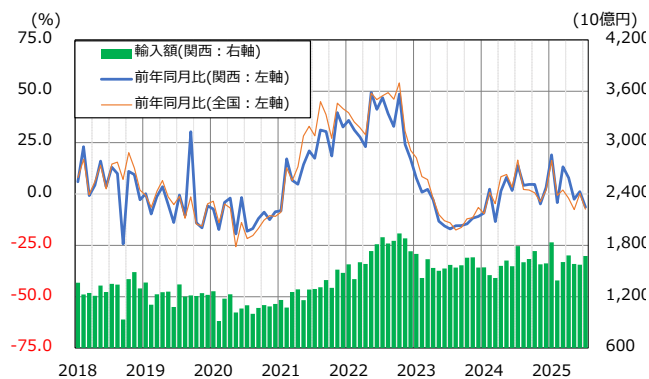
関西7月の輸入額は1兆6,739億円で、前年同月比-6.4%と2カ月ぶりの減少(前月:同+1.1%)。財別にみれば、主に通信機、天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。

<全国>

全国7月の輸入額は9兆4,766億円で、前年同月比-7.5%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+0.3%)。財別では主に原油、石炭、液化天然ガス等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西7月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、99.6で前月比-5.7%と3カ月連続の低下(前月:同-0.3%)。また、全国7月の実質輸入は109.5で同-4.6%と2カ月ぶりの低下となった(前月:同+4.8%)。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

(3) 貿易収支

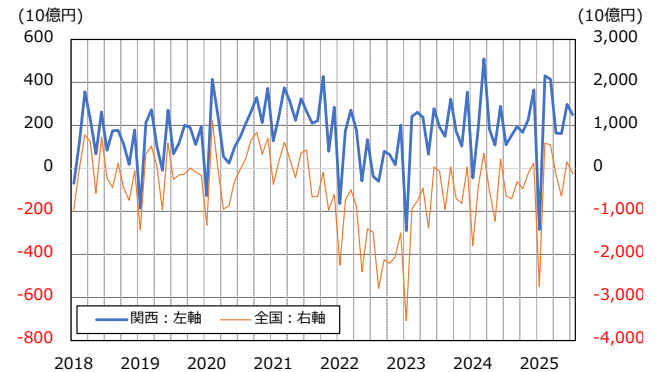
<関西>

関西7月の貿易収支は+2,502億円(前月: +2,975億円)と6カ月連続の黒字となった。輸出が増加した一方、輸入が減少したため、黒字幅は前年同月比+128.2%大幅拡大した。

<全国>

全国7月の貿易収支は-1,175億円(前月: +1,521億円)と2カ月ぶりの赤字となった。赤字幅は前年同月比-81.3%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西7月は実質輸出入ともに前月比低下した。しかし、実質輸出に比して輸入の伸びが大幅低下しているため、財貨の純輸出(輸出-輸入)は、GRPに対してプラスの寄与となる。

(4) 地域別貿易

関西7月の貿易を地域別にみれば、輸出では対EU、対アジア輸出が増加に寄与した。一方、輸入は対アジア、特に对中国輸入が減少に大きく寄与した。

<対アジア貿易>

関西7月の対アジア輸出額は前年同月比+1.5%(前月: 同+1.3%)と17カ月連続で増加した。一方、輸入額は同-0.8%(前月: 同+6.2%)と2カ月ぶりに減少した。結果、対アジア貿易収支は+2,422億円(前月: +2,522億円)と6カ月連続の黒字となった。

うち、対中輸出額は前年同月比+0.1%(前月: 同-2.9%)と3カ月ぶりの増加となった。半導体等電子部品、繊維機械等が増加に寄与した。輸入額は同-2.7%(前月: 同-0.6%)と2カ月連続で減少した。通信機、衣類及び同附属品等が減少に寄与した。結果、対中貿易収支は-760億円(前月: -491億円)と5カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比-0.4%(前月: 同+6.7%)と13カ月ぶりに減少した。原動機、建設用・鉱山用機械等が減少に寄与した。輸入額は同-0.8%(前月: 同+18.7%)と2カ

月ぶりに減少した。天然ガス及び製造ガス、たばこ等が減少に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+477 億円(前月: +453 億円)と 18 カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2025/7			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	2,422	20.3	409	6カ月連続の黒字
対中国	-760	-16.7	152	5カ月ぶりの黒字
対ASEAN	477	1.8	9	2カ月ぶりの黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2025/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,504	1.5	17カ月連続の増加
対中国	4,516	0.1	3カ月ぶりの増加
対ASEAN	3,269	-0.4	13カ月ぶりの減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2025/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,082	-2.2	2カ月ぶりの減少
対中国	5,276	-2.7	2カ月連続の減少
対ASEAN	2,792	-0.8	2カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比+1.4%(前月: 同+1.0%)と7 カ月連続で増加した。建設用・鉱山用機械、無機化合物等が増加に寄与した。一方、輸入額は同-11.3%(前月: 同-15.0%)と2 カ月連続で減少した。医薬品、事務用機器等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,401 億円の黒字で、黒字幅は同+19.9%と2 カ月連続で拡大した(前月: 同+17.3%)。

対 EU 輸出額は前年同月比+14.6%(前月: 同+5.0%)で、2 カ月連続で増加した。建設用・鉱山用機械、遊戯用具等が輸出増に寄与した。また、輸入額は同+1.9%(前月: 同+21.3%)と2 カ月連続で増加した。たばこ、有機化合物等が増加に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は-341 億円(前月: -421 億円)と7 カ月連続の赤字となった。

対欧米貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2025/7			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,401	19.9	233	2カ月連続の黒字
対EU	-341	-36.6	197	2カ月ぶりの黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2025/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,908	1.4	7カ月連続の増加
対EU	1,872	14.6	2カ月連続の増加

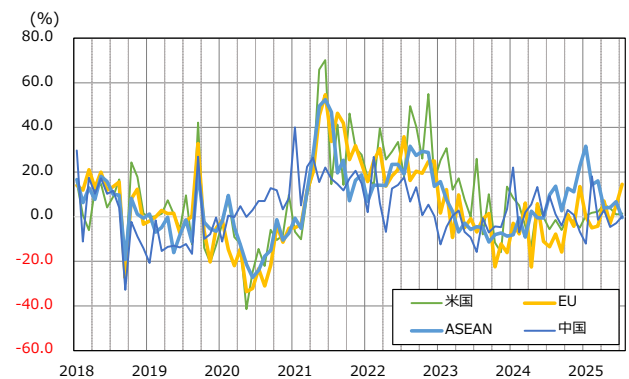
対欧米輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2025/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,507	-11.3	2カ月連続の減少
対EU	2,212	1.9	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比: 2018 年 1 月~25 年 7 月)



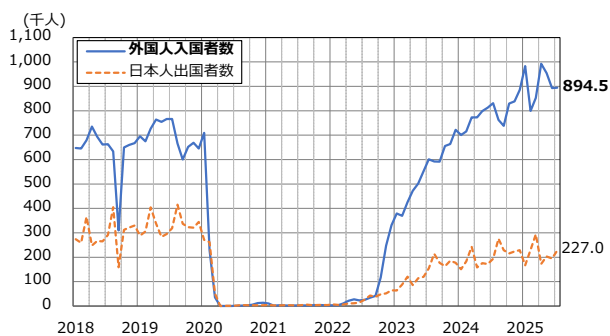
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、7 月の関空経由の外国人入国者数は 89 万 4,516 人であった。前年同月比+7.6%と増加幅は前月(同+9.9%)から縮小し、2 カ月連続で1 桁の伸びにとどまった。SNS 等を通じた誤情報が広まったこともあり、香港や韓国からの入国者が減少した影響が表れたようである。

同月の日本人出国者数は 22 万 6,966 人であった。前年同月比+17.5%と増加幅は前月(同+13.3%)から拡大した。なお、2019 年同月比では-28.7%となり、アウトバウンド需要は依然低迷している。

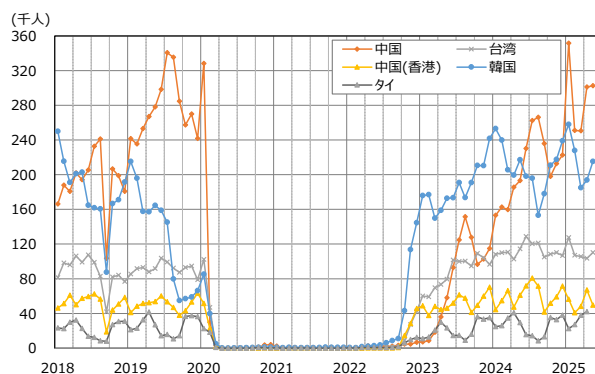
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月～25年7月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

5月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は95万3,905人であった(前年同月比+19.4%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が30万2,540人(同+56.7%)で最多であった。次いで韓国が21万5,176人(同-0.9%)、台湾が11万229人(同-3.7%)、香港が4万9,584人(同-18.8%)、タイが3万1,675人(同+7.5%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2018年1月～25年5月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

7月の中国経済は、生産と消費の回復は続いているが、そのペースはいずれも減速した。工業生産は2カ月ぶりに、個人消費は2カ月連続で減速。また、消費者物価は前月にプラスに転じたが、食料品や交通燃料の下落、内需不足の影響もあり、再び横ばいとなった。不動産市場は4カ月連続の悪化となり、8割以上の主要都市で価格が下落している。

7月の都市部失業率は5.2%で、前年同月差+0.0%ポイント

トとなった。16～24歳の若年層失業率は17.8%となり、同+0.7%ポイント拡大した。また、前月に比して+3.3%ポイントの大幅上昇となったが、これは就職先が決まらずに大学や大学院を卒業・修了(6月)した学生が7月から失業者とカウントされたためである。若年層の雇用情勢は依然厳しい。このため、若者を中心に節約志向が広がり、消費減速の一因となっている。

足下、米国の関税措置の適用停止期限が延長されたが、関税政策変更による消費者心理は依然低下している。また、長引く景気低迷で家計の節約志向も強まっている。中国政府は消費を促す対策を打ち出している。また、消費者向けサービスを手掛ける業種や個人に対しても、銀行融資の利子の1%分の補助を行うと発表した。消費促進策の効果については今後注視していく必要がある。

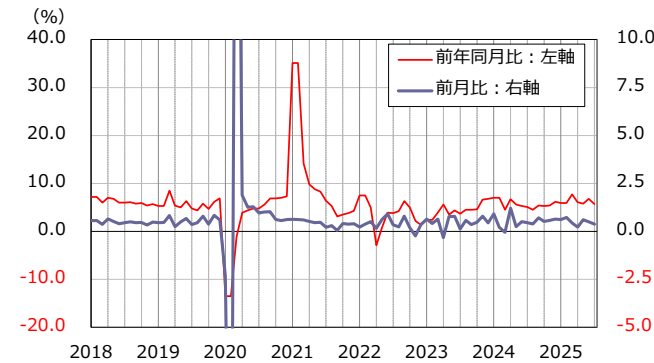
(2) 生産

7月の工業生産は、前月比+0.4%と16カ月連続の増加。また、前年同月比では+5.7%と39カ月連続の増加となった(前月:+6.8%)が、伸びは前月から-1.1%ポイント鈍化した。米国の関税政策変更による影響で先行きの不透明感が強まる(ほか、中国政府が過剰生産の抑制方針を示していることが下押し圧力になったと考えられる。

7月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、非金属鉱物製品製造業(前年同月比-0.6%)を除き19業種が増産となった。鉄道・輸送機器製造業(同+13.7%)、電気機械・機材製造業(同+10.2%)、パソコン・通信設備製造業(同+10.2%)等の伸びが高い。6月からの伸び率の減速幅をみれば、ワイン、飲料、清涼飲料水製造業(-3.3%ポイント)や自動車製造業(-2.9%ポイント)などで大幅な減速がみられた。

一方、サービス産業生産指数をみると、7月は前年同月比+5.8%上昇し、前月(+6.0%)からわずかに減速した。

工業生産指数(2018年1月~25年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

サービス産業生産指数(2018年1月~25年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

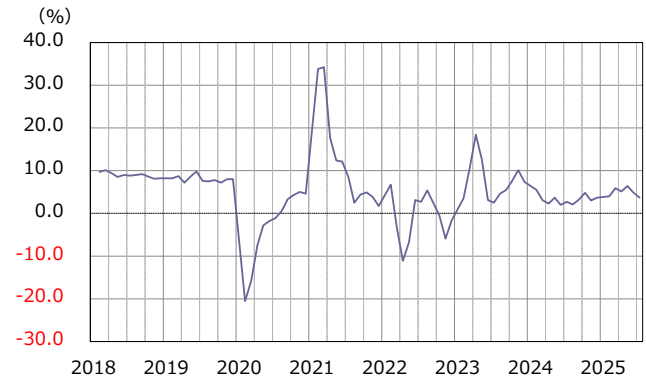
(3) 消費

消費は回復基調が続いているが、7月は前月より回復ペースは減速した。内訳をみると、サービス消費(飲食店収入)の回復は前月から小幅拡大したが、商品小売は縮小した。足下、深刻な就職難に直面する若者を中心に節約志向が広がっていることに加え、中国当局による共産党幹部や公務員向けの倹約令も響き、消費の伸びを縮小させた。中国政府は家計の借り入れ需要を刺激するため、消費を促す対策を8月12日に打ち出している。

社会消費品小売総額(名目)は3兆8,780億円で前年同月比+3.7%増加し、31カ月連続のプラスとなったが、伸びは2カ月連続の縮小(前月:同+4.8%)となった。全体の1割を占める飲食店収入は同+1.1%(前月:同+0.9%)、商品小売は同+4.0%(前月:同+5.3%)と、いずれも31カ月連続のプラス

となった。中国政府は5月に共産党員や公務員を対象とする倹約令の改正し、職務上の会食における高級料理や酒の提供を禁じたことが飲食店収入を落ち込ませた。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

商品小売のうち、昨年に行われた電気自動車(EV)の買い替えを促す補助金の効果が薄れ、自動車は前年同月比-1.5%減少した(前月:同+4.6%)。一方、通信機器(同+14.9%)や家電・音響機器(同+28.7%)などの耐久消費財はプラスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1兆2,540億円で、前年同月比-2.0%減少し、2カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+4.3%)。

(4) 物価水準

消費者物価指数(CPI)は前月上昇に転じたが(前年同月比+0.1%)、7月は同0.0%と再び横ばいとなった。食品価格は同-1.6%と、6カ月連続のマイナス(前月:同-0.3%)。うち、豚肉は同-9.5%と2カ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は前月(同-8.5%)から拡大した。生鮮野菜は同-7.6%と6カ月連続のマイナス(前月:同-0.4%)。ガソリンなど交通燃料は同-9.0%と12カ月連続でマイナスとなった(前月:同-10.8%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.8%と、5カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.7%)。うち、スマートフォンなど通信機器、家電製品は上

昇したが、自動車やバイクは2022年7月以降低下しており、耐久消費財は依然低迷している。サービス価格は同+0.5%と、5カ月連続のプラスとなった(前月：同+0.5%)。うち、旅行関連の価格は同+0.5%と3カ月連続で上昇した。

消費者物価指数の主な項目(前年同月比：%)

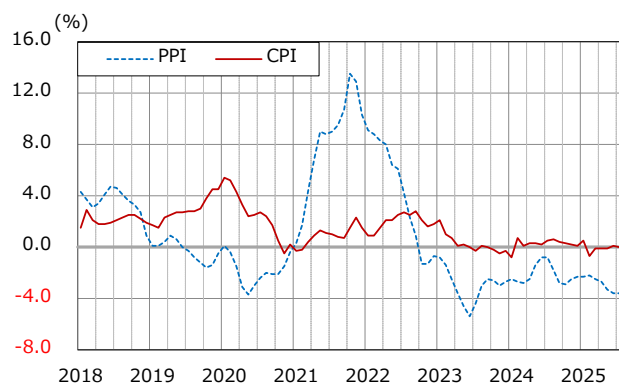
	CPI	コアコア	スマートフォンなど 通信機器	家電製品	サービス
6月	0.1	0.7	-0.3	1.0	0.5
7月	0.0	0.8	0.1	2.8	0.5
	横ばい	5カ月連続の上昇	2カ月ぶりの上昇	2カ月連続の上昇	5カ月連続の上昇

(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-3.6%と、34カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-3.6%)から横ばい。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-4.3%と34カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-4.4%)から小幅縮小した。

豚肉や卵等の食料品や原油安による交通燃料が下落した。一方、スマートフォンなどの通信機器や家電製品等が上昇し、コアコア指数を押し上げた。PPIは依然下落傾向にある。足下、内需の停滞により物価の先行きは不透明である。

消費者物価指数・生産者物価指数(2018年1月～25年7月)



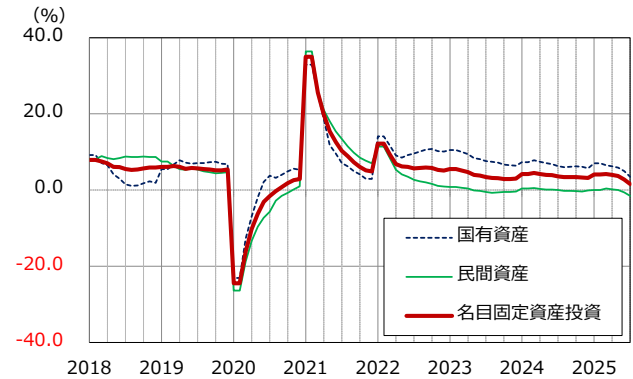
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 固定資産投資

1-7月期の累積固定資産投資(名目：28.8兆元)は前年同期比+1.6%増加したが、1-6月期(以下、前月)から-1.2%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資は同+3.5%(前月：同+5.0%)の増加だが、伸びは5カ月連続で減速してい

る。一方、民間固定資産投資は同-1.5%(前月：同-0.6%)と2カ月連続に減少した。

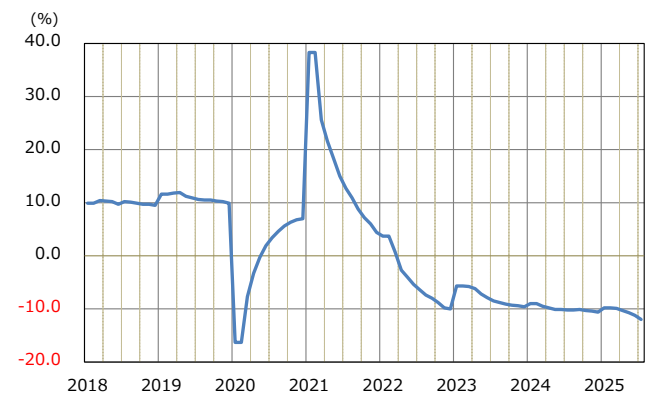
固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年7月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

また1-6月期の不動産投資をみれば前年同期比-12.0%減少し、前月(同-11.2%)から減少幅は小幅拡大した。なお、減少は2022年4月から続いており、マイナス幅はコロナ禍(20年2月：同-16.3%)以来の大きさである。

不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年7月)



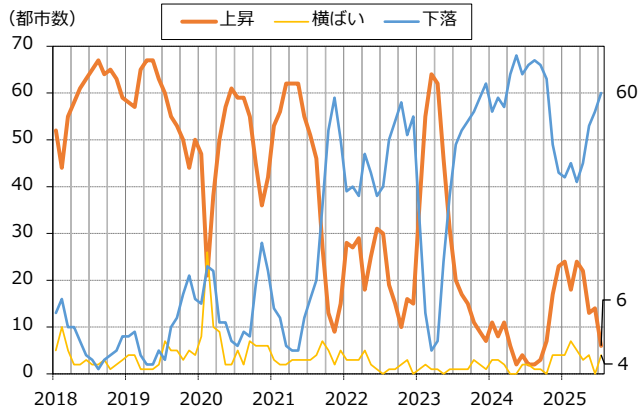
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(6) 不動産市場

7月の不動産市場は、4カ月連続の悪化となり、依然低迷している。不動産価格が下落した都市は前月からさらに増え、70都市のうち8割を上回った。中国人民銀行(中央銀行)がまとめた金融統計をみると、銀行の新規融資額は借り手からの返済額を下回っており、2005年7月以来20年ぶりの逆転現象

となる。なかでも特に住宅ローンなど家計向け融資の落ち込みが目立っている。

主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月~25年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は6で前月から8都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。一方、下落した都市数は60で前月から4都市増加し、4カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は4で前月から4都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は86%となり、前月(80%)より上昇した。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合は97%となり、前月(99%)から小幅低下した。

(7) センチメント

7月のセンチメントは製造業が3カ月ぶり、非製造業は2カ月ぶりに悪化した。なお、製造業PMIは雇用関連の指標が小幅改善したが、依然回復の勢いは弱い。

7月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.3%で、前月差-0.4%ポイントと3カ月ぶりに低下し、景気判断の分岐点である50%を4カ月連続で下回っている。

7月の指数構成項目の動きをみれば、生産(同-0.5%ポイント)は50%を3カ月連続で上回ったが、先行指数である新規受注(同-0.8%ポイント)は3カ月ぶり、雇用(同+0.1%ポイント)は29カ月連続で50%を下回った。輸出は3カ月ぶりの

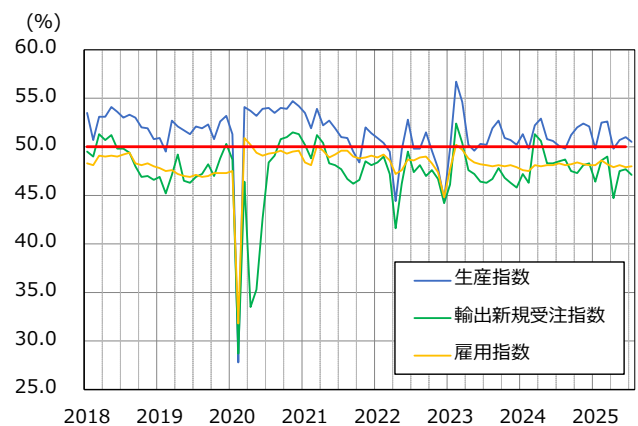
低下となり、4月の大幅低下(同-4.3%ポイント)から依然回復しておらず、50%を15カ月連続で下回った。

製造業購買担当者景況感指数(2025年6月~7月)

	2025/06	2025/07	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.7	49.3	-0.4	3カ月ぶりの低下
サブ指標(全13項目)				
生産指数	51.0	50.5	-0.5	3カ月ぶりの低下
新規受注指数	50.2	49.4	-0.8	3カ月ぶりの低下
輸出新規受注指数	47.7	47.1	-0.6	3カ月ぶりの低下
雇用指数	47.9	48.0	0.1	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

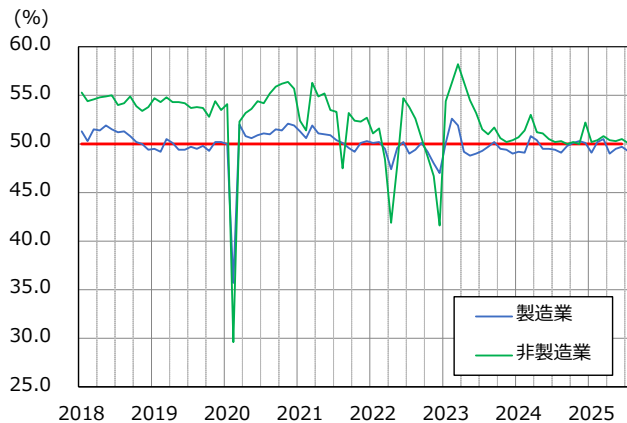
非製造業PMIは50.1%で、前月差-0.4%ポイントと2カ月ぶりに低下した。うち、建設業の活動指数は53.8%で前月差+1.0%ポイントと2カ月連続の上昇(前月:同+1.8%ポイント)。サービス業の活動指数は51.1%で同+1.0%ポイントと2カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.1%ポイント)。

非製造業購買担当者景況感指数(2025年6月~7月)

	2025/06	2025/07	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.5	50.1	-0.4	2カ月ぶりの低下
サブ指標(全10項目)				
新規受注指数	46.6	45.7	-0.9	3カ月ぶりの低下
雇用指数	45.5	45.6	0.1	3カ月ぶりの上昇
非製造業: 建設業	52.8	53.8	1.0	2カ月連続の上昇
非製造業: サービス業	50.1	51.1	1.0	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月～25年7月)



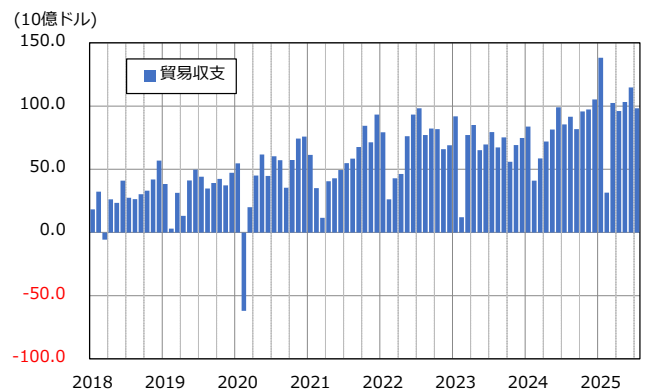
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(8) 貿易動向

7月 は前月に続き対米貿易額が大きく減少し、輸出入ともに前年同月比で大幅減少が続いている。一方、輸出では対ASEAN が、輸入では対日が増加し、全体の貿易額はともに前年比プラスとなった。中国は対米輸出の落ち込みを他国・地域への輸出拡大で補ってきたが、米政権は第三国を通じた「迂回輸出」を問題視しており、今後、対ASEAN 輸出に下押し圧力がかかる可能性がある。

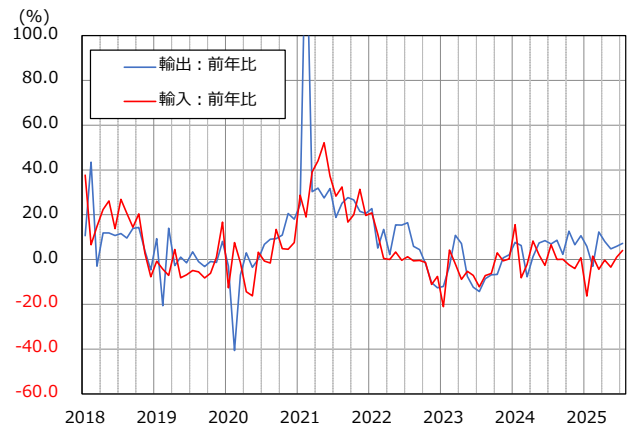
7月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+982.5億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている。黒字幅は前年同月比+14.9%拡大した(前月:同+15.9%)。輸出額は3,217.8億ドル、同+7.2%と5カ月連続の増加(前月:同+5.9%)。一方、輸入額は2,235.4億ドル、同+4.1%2カ月連続の増加となった(前月:同+1.1%)。結果、貿易総額は同+5.9%と5カ月連続で拡大した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2018年1月～25年7月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2018年1月～25年7月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易をみれば、7月の対日貿易収支は-24.5億ドルで、2カ月連続の赤字となった(前月:-0.4億ドル)。対韓貿易収支は-33.4億ドルで、27カ月連続の赤字(前月:-27.3億ドル)。対ASEAN 貿易収支は+232.2億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている(前月:+257.1億ドル)。

対米貿易収支は+237.4億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+265.7億ドル)。黒字幅は前年同月比-23.0%と4カ月連続で縮小した。米国の関税政策変更による影響で7月の輸出は同-21.7%と4カ月連続で2桁台の減少、輸入は同-18.9%と5カ月連続で減少が続いている。米中は7月にストックホルムで通商協定を実施し、関税措置の適用停止期限について協議した。結果、8月12日に90日間の延長が決定し、11月10日が新たな期限となる。その間の中国が

らの輸入に対しては、米国の国際緊急経済制限法(IEEPA) に基づく違法薬物の流入防止を目的とした 20%の追加関税と 10%のベースライン関税が引き続き適用され、合計 30%となる。

対 EU 貿易収支は+254.6 億ドルで、2020 年 3 月以降、黒字が続いている(前月 : +259.4 億ドル)。

ものの、対米国(-1.3%ポイント)は減少に大きく寄与している。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025 年 7 月)

(単位 : 億ドル, %)

日本	2025/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	274.0	10.0	6カ月連続の拡大
輸出	124.8	2.4	7カ月連続の増加
輸入	149.2	17.1	2カ月連続の増加

韓国	2025/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	280.5	2.3	3カ月ぶりの拡大
輸出	123.6	4.6	7カ月ぶりの増加
輸入	157.0	0.5	2カ月連続の増加

ASEAN	2025/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	860.3	7.3	6カ月連続の拡大
輸出	546.3	16.6	16カ月連続の増加
輸入	314.1	-5.8	2カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025 年 7 月)

(単位 : 億ドル, %)

米国	2025/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	479.2	-21.0	4カ月連続の縮小
輸出	358.3	-21.7	4カ月連続の減少
輸入	120.9	-18.9	5カ月連続の減少

EU	2025/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	745.5	5.4	3カ月連続の拡大
輸出	500.0	9.2	5カ月連続の増加
輸入	245.5	-1.6	2カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

7 月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+7.2%)に対して、対 ASEAN(+2.6%ポイント)や対 EU(+1.4%ポイント)等が増加に寄与したが、対米国(-3.3%ポイント)が大きく減少に寄与した。一方、輸入(同+4.1%)についてみれば、対日本(+1.0%ポイント)等が増加に寄与した

Contact : 野村亮輔・古山健大

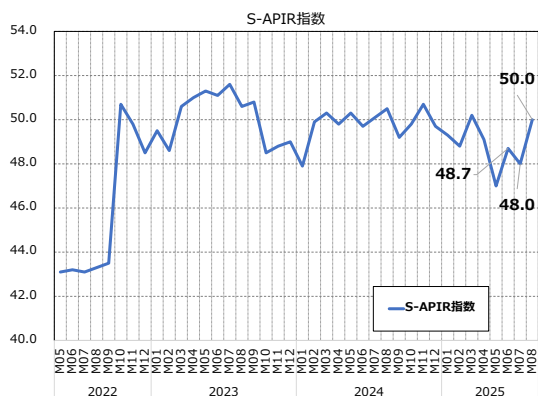
E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の7月平均は48.0となり、6月平均(48.7)から-0.7ポイント低下した。8月平均(19日まで)は50.0で前月差+2.0ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。

S-APIR 指数月次推移(2022年5月～25年8月)

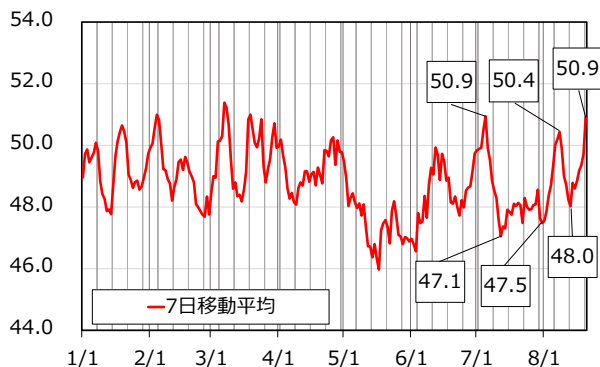


(出所) APIR「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの7月、8月の動向をみよう²。

S-APIR 指数の7日移動平均の推移(2025年1月1日～8月20日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

7月は前月の上昇傾向に続き1日から上昇したものの、5日に50.9で頭打ちとなり、以降は低下傾向に転じた。この背景には日本で大地震が起きるといった誤情報が影響し、12日には47.1まで低下し、当月の底を打った。その後、小幅

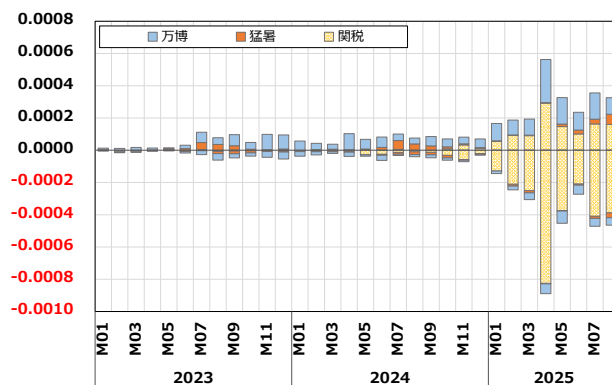
な動きのなかで緩やかに持ち直したが、月末にかけて再び低下、31日は47.5となった。

8月は上昇傾向で始まり8日には50.4まで上昇した。その後反転し、13日には48.0まで一時的に低下。以降は再度上昇傾向を示し、20日に50.9まで上昇。前月の同時期を上回る水準となった。

<キーワードから読み解く8月のセンチメント:「万博」、「猛暑」と「関税」のセンチメントへの影響>

今月は万博、猛暑と関税3ワードがS-APIR 指数に与える寄与について確認する。

関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」

上図は3ワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「万博」の寄与をみれば、開幕した2025年4月以降プラス寄与が拡大し、5月から8月にかけて縮小傾向にあったものの、依然としてプラス寄与を維持している。「猛暑」の寄与をみれば、2025年は例年より早い5月からプラス寄与がみられ6月から8月にかけては緩やかなかに拡大している。一方、「関税」の寄与をみれば、景況感に大きなマイナス寄与が出ている。特に4月に寄与が大きなマイナスとなり、5月から6月にかけては縮小したが、7月、8月には再び拡大した。背景には、米国の関税政策変更に伴う自動車輸出関連企業を中心とした企業収益への影響など不確実性の高まりが、景気下押しリスクとなろう。

²月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛け加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/>

project/post15296/を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M
生 産												
〔関西〕鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	95.3	91.8	94.6	94.2	100.8	NA
前月比(%)	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-0.1	-3.7	3.1	-0.4	6.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	95.6	89.7	93.9	96.0	98.0	NA
前月比(%)	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	2.4	-6.2	4.7	2.2	1.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.3	112.0	111.8	105.2	107.6	NA
前月比(%)	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.8	2.5	-0.2	-5.9	2.3	NA
〔全国〕鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	102.9	NA
前月比(%)	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	1.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	NA
前月比(%)	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.1	NA
前月比(%)	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.4	NA
労 働												
〔関西〕完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	NA
(原数値、%)	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	NA
〔全国〕完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	NA
〔関西〕有効求人倍率(季節調整値)	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	NA
〔全国〕有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	NA
〔関西〕新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	NA
〔全国〕新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	NA
〔関西〕名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.9	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	2.5	2.8	3.7	NA	NA
〔関西〕実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.4	-0.3	-0.0	0.4	0.1	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	NA	NA
〔全国〕現金給与総額(前年同月比%)	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.3	1.0	2.5	NA
小 売												
〔関西〕大型小売店販売額(10億円)	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	NA
前年同月比(%)、全店ベース	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	NA
〔全国〕大型小売店販売額(10億円)	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.8	1,882.0	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	NA
物 価												
〔関西〕消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5
前年同月比(%)	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3
〔関西〕〃生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1
前年同月比(%)	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5
〔関西〕〃生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5
前年同月比(%)	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4
住 宅 ・ 建 設												
〔関西〕新設住宅着工(原数値、戸数)	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	NA
前年同月比(%)	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	NA
〔全国〕新設住宅着工(原数値、戸数)	66,823	68,554	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	NA
前年同月比(%)	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	NA
〔関西〕新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	NA
前年同月比(%)	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	NA
〔全国〕新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	NA
前年同月比(%)	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	NA
〔関西〕マンション契約率(季節調整値)	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9
原数値	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2
〔首都圏〕マンション契約率(季節調整値)	66.2	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1
原数値	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0
〔関西〕建設工事(総合、10億円)	700.5	725.2	745.4	753.9	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	NA
前年同月比(%)	3.9	2.3	2.0	-2.0	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	NA
〔全国〕建設工事(総合、10億円)	4,739.3	5,005.0	5,168.8	5,300.8	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	NA
前年同月比(%)	1.4	1.4	2.7	3.1	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	NA
〔全国〕建設工事(公共工事、10億円)	1,852.6	2,025.6	2,153.9	2,256.2	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	NA
前年同月比(%)	3.3	2.7	3.0	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	NA
〔関西〕公共工事前払保証額(10億円)	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7
前年同月比(%)	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7
〔全国〕公共工事前払保証額(10億円)	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5
前年同月比(%)	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5
消 費 者 心 理												
〔関西〕消費者態度指数(季節調整値)	35.4	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8
暮らし向き(季節調整値)	33.8	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8
収入の増え方(季節調整値)	38.5	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0
雇用環境(季節調整値)	40.6	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.5	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6
〔全国〕消費者態度指数(季節調整値)	36.8	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7
景 況 感												
〔関西〕景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9
〔関西〕景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9
〔全国〕景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2
〔全国〕景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2
前年同月比(%)	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2
対アジア(10億円)	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2
前年同月比(%)	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2	20.3
対中国(10億円)	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0
前年同月比(%)	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7
対ASEAN(10億円)	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7
前年同月比(%)	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8
対米国(10億円)	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1
前年同月比(%)	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	19.9
対EU(10億円)	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1
前年同月比(%)	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6
[関西]輸出(10億円)	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1
前年同月比(%)	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3
対アジア(10億円)	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4
前年同月比(%)	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5
対中国(10億円)	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6
前年同月比(%)	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1
対ASEAN(10億円)	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9
前年同月比(%)	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4
対米国(10億円)	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8
前年同月比(%)	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4
対EU(10億円)	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2
前年同月比(%)	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6
実質輸出(日本銀行:2020=100)	104.6	106.2	101.9	100.4	104.8	99.8	109.4	109.1	106.8	108.4	110.2	108.1
前月比(%)	2.2	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.2	-2.1	1.5	1.7	-1.8
[関西]輸入(10億円)	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9
前年同月比(%)	4.2	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4
対アジア(10億円)	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2
前年同月比(%)	-7.7	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2
対中国(10億円)	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6
前年同月比(%)	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7
対ASEAN(10億円)	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2
前年同月比(%)	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8
対米国(10億円)	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7
前年同月比(%)	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3
対EU(10億円)	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2
前年同月比(%)	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	104.2	103.0	100.7	94.4	96.7	105.1	98.8	105.1	108.9	105.9	105.7	99.6
前月比(%)	4.6	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.4	3.6	-2.8	-0.2	-5.7
原油及び粗油 (10億円)	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5
前年同月比(%)	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8
原油及び粗油 (1000KL)	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8
前年同月比(%)	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6
原油価格(円/KL)	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2
前年同月比(%)	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4
為替レート(月平均:円/ドル)	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5
前月比(%)	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516
日本人出国者数(人)	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3
非製造業(%)	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1
輸出額(100万ドル)	308,255	303,405	308,881	311,901	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784
輸入額(100万ドル)	216,773	221,698	213,329	214,884	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539
貿易総額(100万ドル)	525,028	525,102	522,210	526,785	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323
貿易収支(100万ドル)	91,482	81,707	95,552	97,017	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245
工業生産: 前月比(%)	0.39	0.86	0.52	0.58	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38
前年同月比(%)	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Jul 近畿地域鉱工業生産動向 (5月:確報)	29-Jul	30-Jul 建築着工統計調査 (6月) 全国貿易統計 (5月:確報・6月:速・確報) 中国 PMI (7月)	31-Jul 全国鉱工業指数 (6月:速報) 商業動態統計 (6月:速報) 消費動向調査 (7月)	1-Aug 労働力調査 (6月) 一般職業紹介状況 (6月) 近畿圏貿易概況 (5月:確報・6月:速報)
4-Aug	5-Aug	6-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:速報)	7-Aug 百貨店・スーパー販売状況 (6月:速報) 中国貿易統計 (7月)	8-Aug 景気ウォッチャー調査 (7月)
11-Aug 山の日	12-Aug 中国 CPI(7月)**	13-Aug	14-Aug	15-Aug 全国鉱工業指数 (6月:確報) 商業動態統計 (6月:確報) 公共工事前払保証額統計 (7月) 出入国管理統計 (7月:速報値) 中国工業生産 (7月) 中国消費小売総額 (7月) 中国固定資産投資 (7月) 中国不動産市場 (7月)
18-Aug	19-Aug	20-Aug 建設総合統計 (6月) マンション市場動向 (7月) 近畿圏貿易概況 (7月:速報) 全国貿易統計 (7月:速報)	21-Aug	22-Aug 近畿地域鉱工業生産動向 (6月:速報) 毎月勤労統計調査 (6月:確報) 全国 CPI (7月) 実質輸出入 (7月)
25-Aug 百貨店免税売上 (7月) 出入国管理統計 (6月:月報)	26-Aug 近畿地域鉱工業生産動向 (6月:確報)	27-Aug	28-Aug 全国貿易統計 (6月:確報・7月:速・確報)	29-Aug 全国鉱工業指数 (7月:速報) 労働力調査 (7月) 一般職業紹介状況 (7月) 商業動態統計 (7月:速報) 建築着工統計調査 (7月) 消費動向調査 (8月) 中国 PMI (8月)**

**印は公表日が週末。